

論文内容の要旨

論文題目 技術協力プロジェクトにおける途上国行政官の主体的参画支援手法の開発
(プロジェクト・ファシリテーション&モチベーション・モデルの構築)

氏 名 石 田 洋 子

開発援助の援助効果を高めるためには、途上国政府の能力向上（キャパシティ・ディベロップメント）が重要であるとの認識が、援助機関および途上国政府の間で強まっている。

途上国政府の能力向上を個人・組織・社会の各レベルにわたる内因的なプロセスとしてとらえ、技術協力によって内因的なプロセスを活性化すべきであるとする議論や、能力向上を単なる個別技術の移転としてとらえるのではなく、途上国政府のオーナーシップ、制度整備、幅広いステークホルダーの参加など、多岐にわたる課題解決を目指すべきであるとする議論など、途上国政府の能力向上のあり方について活発に議論が行われている。

日本の政府開発援助（以下、ODA）の技術協力プロジェクトは、いまだ途上国行政官に対する個別技術の移転に留まっていることが多く、途上国行政官個人または途上国政府組織の内因的なプロセスに影響を与えて途上国政府の能力向上に貢献できるようなプロジェクト・マネジメントの手法は、十分に整備されていないと考えられる。

本研究は、途上国において住民による参加型開発を進めるためには中央政府および地方政府の行政官が重要な役割を果たすものと認識し、途上国行政官による技術協力プロジェクトへの主体的参加を進めるためにプロジェクト・マネジメント手法の改善を目的とした。既存研究の整理、事例分析を通して手法および課題を分析し、「プロジェクト・ファシリテーション・アンド・モチベーション（ProFAM）」モデルを構築した。2つの技術協力プロジェクトに ProFAM モデルを適用して、モデルの有効性および有用性を検証し、モデルに影響を与えらると思われる促進要因および阻害要因、課題と解決策を明らかにした。

第1章には、本研究の背景、目的、方法と論文の構成、および用語の定義を示した。

第2章では、行政官の主体的参加を進めるために、プロジェクトに参加するメンバーのやる気を高めるプロジェクト・マネジメントに必要とされる動機づけやコミットメント、コミュニケーションなどに関する既往研究について整理した。開発援助において参加型開発がとりあげられるようになった背景、参加型開発の理念と主要な手法を分析し、参加型開発の手法と、参加型開発を技術協力プロジェクトに組み込むことに関する既往研究の特性と問題点を整理した。

第3章では、技術協力プロジェクトの概要を説明する。技術協力プロジェクトにおけるコンサルタント・チームの選定やJICAとの契約、コンサルタント・チームの構成、および途上国側でコンサルタント・チームのパートナーとなるカウンターパート・チームの現状を分析して、技術協力プロジェクトにおけるコンサルタント・チームの役割、業務、待遇、および課題を把握した。

第4章では、日本の技術協力プロジェクトに参加型開発が導入された歴史的経緯を振り返り、技術協力プロジェクトにおける参加型開発実施の現状を分析した。

第5章では、プロジェクト・マネジメント手法改善のために事例分析を行った。事例分析ではJICA「マラウイ全国地方教育支援計画策定調査（NIPDEP）最終報告書（2005年、コーエイ総合研究所）」を対象として、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法による評価手法、およびサクセス・ケース・メソッド（SCM）を応用した事例分析を行い、行政官の主体的参加を進めるための課題を整理した。

第6章では、プロジェクト・マネジメント手法改善の背景を示し、途上国行政官の主体的参加を推進することの重要性について論じ、ProFAMモデルの目的と基本方針、ProFAMモデルの全体構成を示した。

プロジェクト実施段階におけるProFAMモデルのプロジェクト・ファシリテーション・サイクルは、コンサルタント・チームが現地に派遣されてから早々にコンサルタント・チームによるプロジェクト実施に入るのではなく途上国行政官との目標共有期を設けること、コンサルタント・チームによる実施ではなくて協働実践期とすること、PDMの目標達成のみならず成果や目標の普及方法を検討して途上国行政官と普及に着手する普及着手期を設けることが、従来のプロジェクト実施のプロセスと異なる。

第7章ではProFAMモデルのステップ、ファシリテーション手法、ならびに実施手順を紹介した。ProFAMモデルは、①目標共有期、②協働実践期、③普及着手期の3つの期間から構成される。この3つの期間において、プロジェクト・リーダーが中心となってプロジェクト・ファシリテーションを行い、途上国行政官の間に、ProFAMが主体的参加のための7つの資本とする価値観、信頼、役割、責任、自信、プライド、組織文化の強化を目指す。

①目標共有期には、行政官の動機づけのために、ステップ1：参加型アプローチ分析、ステップ2：ファシリテーション計画作成、ステップ3：協働体制づくりの活動を実施する。②協働実践期には、ステップ4：住民参加を進めるための研修およびパイロット・プロジェ

クトを実施する。③普及着手期には、ステップ5：成果の普及方法の検討と試行、ステップ6：プロセスおよび達成度評価と報告書作成を行う。

ProFAMモデルのそれぞれのステップにおいて、プロジェクト・リーダーが、コンサルタント・チーム、カウンターパート・チーム、および現地NGOなどと活用することが有益と考えられるファシリテーション手法と動機づけの工夫、および手順を紹介する。各技術協力プロジェクトにProFAMモデルを適用することによって、ファシリテーション・プロセスにそって行政官の意識がどう変化したかを確認するために、ProFAM主体的参加資本の強化レベル確認マトリックスおよびProFAMファシリテーション年表を作成した。

第8章では、NIPDEP およびマレーシアにおける技術協力プロジェクト「サバ州農村女性地位向上計画 (PUANDESA)」を、ProFAMモデル適用事例として紹介し、ProFAMモデルの有効性および有用性を検証した。

第10章には、結論として、本研究でProFAMモデルを構築したこと、適用事例を通して得られたProFAMモデルの有効性と有用性に関する検証結果、およびProFAMモデル実施に際しての留意点を示し、将来の研究課題を記した。